

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月17日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20330171

研究課題名（和文） EUにおける能動型シティズンシップに関する比較研究

研究課題名（英文） A comparative study on active citizenship in the EU countries

研究代表者

近藤 孝弘（KONDO TAKAHIRO）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：40242234

研究成果の概要（和文）：

本研究は、今日のヨーロッパ各国ならびに統合機関レベルで進められているアクティブなシティズンシップを育てる教育の政策とその実態を精緻に把握することを試みるものである。具体的には、(1)欧州統合の推進に伴う主権の共有化、(2)市民権の実質化、(3)主権者の範囲の拡大（移民の統合）という3つの視点をもってEU10か国の教育の現状を分析・評価し、その上で日本への示唆も導いた。個々の研究成果はすでに多くの学術書ないし学術誌で発表されたほか、主要な成果については改めて2012年中に書籍の形にまとめて刊行する予定である。

研究成果の概要（英文）：

This research project aimed to have a clear description of the development process and current policies of active citizenship education that has been promoted by the European Union and its member states. The following three viewpoints were devised to analyse education in ten member states of the EU, i.e. 1) fostering awareness that the EU and the member states share political power at an appropriate level, 2) promoting active participation in the local, national and European societies, and 3) reconsidering the category of citizens to include migrants from the point of view of social integration. This research project has already produced numerous scientific papers and books. The main results will be published as an academic volume in 2012.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2009年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2010年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2011年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
総計	15,000,000	4,500,000	19,500,000

研究分野：比較教育学・政治教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育学，社会学，EU（欧州連合），市民性教育，政治教育，能動型シティズンシップ，移民，マイノリティ

1. 研究開始当初の背景

研究代表者、研究分担者および連携研究者は、これまでEU（欧州連合）の教育分野に

関する研究を進めてきた。たとえば日本におけるEU教育の研究の嚆矢である、職業教育を中心とする70年代以降の発展過程分析、

80年代以降の普通教育を対象とする教育施策の研究である。これらは教育のヨーロッパ次元に注目した日本で最初のものでもあり、その視点は、本研究組織の構成員によって継承・深化された。また、この研究プロジェクトに先立ち、「EU加盟国における統合政策と教育改革の政治力学に関する比較研究」というテーマで科学研究費の交付を受けてきた。

上記の科学研究費による共同研究では、フランスおよびドイツの共同調査を実施し、コメニウス・プログラムを中心にEUと加盟国間の教育政策に係るフィールド調査を行った。この共同研究の成果が今回の研究の着想の原点である。

なお、シティズンシップに関する課題については、すでに研究代表者によるドイツの政治教育や研究分担者による仏英比較ほか、先行研究・著作が一定数存在する。しかし、EUの定義するシティズンシップ教育への言及は不十分であり、各国の事例研究も政府レベルの資料の分析に留まりがちである。

そこで本研究は、こうした断片的・個別的な現状紹介ではなく、共通のフレームワークとヨーロッパ・ディメンションという共通の視点を明確に意識することにより、EUのシティズンシップ教育の歴史的経緯・将来展望を、EU内部で働く政治力学の視点を加えて解明することを課題とするものである。そのため、本研究では、生涯学習研究および移民・ニューカマー研究の両分野の連携研究者を新しく迎え、移民を多く抱えるEUのシティズンシップ教育や生涯学習に重点を置きつつある政策の分析を深め、先の共同研究を発展的に継承していくこととする。

2. 研究の目的

EUはその統合の深化と拡大とともに広範な統合政策を進めてきたが、本研究は、EUと各国政府におけるシティズンシップ教育の実施とその浸透状況に焦点化することにより、ヨーロッパ統合という歴史的プロジェクトにおいてその教育統合が果たす機能を具体的に論じる学問的基礎の形成を目指している。

そのために、本研究は、EUとその加盟国におけるシティズンシップ教育政策並びにその実施状況について、英・仏・独・スウェーデンの4カ国を中心に比較分析し、そこからEUの目指すシティズンシップ教育の内容と効果を考察するものである。これは同時に、教材・授業分析、制度・政策分析および社会調査の3つのアプローチを駆使することにより、EU教育政策の立案・実行過程を多角的かつ統一的に把握することを目的としている。

具体的には、次の3点に取り組むことにな

る。

- (1)EU教育におけるシティズンシップ概念についての再検討
- (2)その概念に対する加盟各国における解釈および実際の教育政策における運用についての比較考察
- (3)2010年に向けた教育指標にあるシティズンシップ教育の評価に基づいてその進捗状況を測り、さらに2007年までの新規加盟国の増加がヨーロッパという教育政策空間に与えるインパクトの解明

3. 研究の方法

比較の方法を用いる。比較対象国として、EU主要加盟国であるドイツ、フランス、イギリスに加えて、IEAによるシティズンシップの国際調査結果において成功している国の例としてスウェーデンを、また、以上の大国との差異を浮上させるためにオーストリアを選定した。さらに、新規加盟国の増加がヨーロッパの教育政策空間に与えるインパクトを解明するために、いわゆるEUの東方拡大と呼ばれる2004年以降の新規加盟国から、研究対象国としてスロヴェニアとラトヴィアを選定した。

以上の各国およびEU関連機関を対象に、その教育政策、市民性教育、アクティブ・シティズンシップ、ヨーロッパ・テーマに関わる教育、移民と教育、社会状況等に関する下記の調査をおこない、EUのシティズンシップ教育政策の発展状況を施策当初から再確認し、EU加盟国の市民性教育の政策実施過程、および加盟各国における個々の市民性教育の実態（教材・授業等）分析を行う。

- (1)EU関連機関、現地教育機関、研究機関等において、政策関連資料、教科書ほか教材・授業関連、教育および社会・経済関連統計データ、先行研究等の資料収集および分析
- (2)上記機関等における、政策担当者、研究者、教員・児童・生徒等へのインタビュー
- (3)学校訪問、授業観察
- (4)現地研究者による研究レビュー
- (5)国内研究者による専門的知識の提供
 - ①バルト3国全般（エストニア、ラトヴィア、リトアニア）の歴史および国際関係、教育
 - ②エストニアの政治と歴史認識、教育
 - ③ブルガリアの国家性と社会状況
 - ④イングランドの市民性教育
 - ⑤ドイツにおける移民の社会参加

※以上の研究のとりまとめにあたっては、各年度に3回程度の国内研究会を実施。

4. 研究成果

本研究では、今日のヨーロッパ各国ならびに統合機関レベルで進められているアクティブなシティズンシップを育てる教育政策とその実態を、EU という政治・教育空間において捉えることができた。

市民性教育を、ポスト国民国家的な民主主義社会を模索する試みとして理解すれば、現在のヨーロッパにおいて、市民性教育は少なくとも以下の3点を具体的な課題としていると言える。

第1に、国民国家とともに形成された既存の教育システムを少なくとも部分的に改め、ヨーロッパの次元に配慮した上で、単なる各国国民ではない「ヨーロッパ市民」の育成に向けた教育制度とプログラムを開発すること。

第2に、そもそもヨーロッパ市民としての資質の形成以前に、一人ひとりの中に民主主義社会を担う上で必要な市民的資質—とりわけ政治的な思考・判断・行動力—を育む仕組みを整備すること。

第3に、市民概念を国民概念に代わる積極的な社会構成員像として打ち出すことで、移民を包摂する社会の実現に貢献すること。これが意味するのは、第1の要求と反対に、特にヨーロッパ域外からの移民を無視することでヨーロッパ性を仮構し、それを核に統一ヨーロッパを考えるという選択肢は民主的とは言えず、また現実的でもないということである。

これらは、それぞれ「ヨーロッパ市民の形成」、「政治的市民の育成」、「移民を包摂した市民社会の編成」と言い換えることができる。

研究成果をまとめて刊行する書籍では、この3つの観点それぞれが部を構成し、各部のもとに個々の論点を扱う論考が配置されることになる。

具体的には、第1部では「EUにおけるヨーロッパ教育の発展」、「学校教育におけるヨーロッパの次元」「生涯学習のヨーロッパ化」の3論文が、また第2部では5つの論考が、それぞれフランス、イングランド、オーストリア、スウェーデン、スロヴェニアにおける民主主義の資質を育むための主要な政策とその展開、ならびに若干の事例とともに今日の状況を描出・分析する。そして第3部では、同じく5つの論考が、フランス、スコットランド、ドイツ、オランダ、ラトヴィアにおける移民を中心とした文化的マイノリティの社会的・政治的包摂の課題を明らかにする。その上で、最後に、以上のヨーロッパに向けられた視線を日本の市民性教育の現状に照射することで、ヨーロッパの問題を日本の読

者に受け止めやすくすると同時に、我々のあいだで見過ごされがちな問題の意識化を促す。

以上の3つの観点に基づく個々の論考は、それぞれヨーロッパの教育に関する最新の情報を提供するものとして基礎的な価値を持つと思われるが、その本当の学術的意義は、なによりも今日のヨーロッパの課題であると同時に現実でもあるヨーロッパ市民性教育という概念のもとで、それらの3つの視点を相互に関連づけて捉えることに成功した点にある。一見、多様にしか見えない各国の教育が、上記の3の視点により同じ座標空間上に各々の位置を持つことになる。

この分析枠組みは、内外の比較教育学研究の進展に大きな意味を持つと同時に、日本の市民性教育をめぐる政策を考察する際にも有益な知見を提供するものと考えられる。

今後の課題としては、今回、現地調査を実施しながら学術的な論考をまとめるまでにいたらなかったヨーロッパ諸国—スイス、イタリア、ノルウェー—などに対して、その地域の専門家の協力を得てより精緻な調査を実施することで、上記の座標軸の有効性を確認することが期待される。また当然のことながら、上記の枠組みが、ヨーロッパを越えて、日本を含む世界の各国に対して持つ意味を、さらに具体的に検討する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 23 件)

- ① 柿内真紀、ラトヴィアの教育政策にみる EU 基金の活用、教育研究論集、2、31-38、2012、査読無
- ② 園山大祐、ヨーロッパにおける留学生政策：フランスの現状と課題、文教大学文学部紀要、25-1、65-86、2011、査読無
- ③ 佐久間孝正、グローバル時代における政治と宗教—イギリスを中心に、社会学研究、89、25-49、2011、査読無
- ④ 坂本昭、EU における「市民」と「シティズンシップ」の関連—「教育・訓練」の観点から—、福岡大学研究部論集、4、1-12、2011、査読無
- ⑤ 柿内真紀、EU 新規加盟国ラトヴィアにおける教育政策の課題、教育研究論集、創刊号、29-37、2011、査読無
- ⑥ 澤野由紀子、EU の生涯学習政策とガイドライン、日本生涯教育学会年報、31、167-186、2010、査読有
- ⑦ 澤野由紀子、PISA 平均点向上、課題は高等教育 —EU 新興国ラトヴィアの教育改革—、内外教育、6-15、12-14、2010、査読無

- ⑧ Kondo, Takahiro, Politische Bildung in Japan: Bewältigung "politischer Neutralität," *Zeitschrift für Didaktik der Gesellschaftswissenschaften*, 1, 128-137, 2010, 査読無
- ⑨ 近藤孝弘, グローバリゼーションの中の「格差社会」と教育, 比較教育学研究, 40, 171-174, 2010, 査読無
- ⑩ 近藤孝弘, ドイツにおける若者の政治教育—民主主義社会の教育的基盤—, 学術の動向, 14-10, 10-21, 2009, 査読無
- ⑪ 佐久間孝正, 人の移動にみる日本のグローバリゼーションの特徴と多文化教育の可能性, 応用社会学研究, 52, 145-154, 2010, 査読無
- ⑫ Daisuke. Sonoyama, Les conditions de travail et la formation des enseignants, *Cahiers Pedagogiques*, 57-58, 2009, 査読無
- ⑬ 佐久間孝正, 国際労働力移動と教育—イギリスと日本の比較の視点から—, 移民政策研究, 創刊号, 71-83, 2009, 査読無

[学会発表] (計 15 件)

- ① 園山大祐, 学校選択のパラドックス, 日本社会学会, 2011 年 9 月 17 日, 関西大学
- ② 久野弘幸, 変動するグローバル社会と教育—世界と日本における“2011 年—, 日本グローバル教育学会, 2011 年 9 月 3 日, 愛知教育大学
- ③ 柿内真紀 (企画代表)・近藤孝弘・園山大祐, ラウンド・テーブル「ヨーロッパ統合と教育」, 日本比較教育学会, 2011 年 6 月 24 日, 早稲田大学
- ④ 園山大祐, リスボン戦略にみる EU の教育政策動向, 石川 EU 協会, 2010 年 7 月 9 日, 金沢 21 世紀美術館
- ⑤ 園山大祐, ラウンド・テーブル「グローバリゼーション下の社会変容と教育の課題」, 日本比較教育学会, 2010 年 6 月 27 日, 神戸大学
- ⑥ Kondo, Takahiro, Westliche Politik, asiatische Werte? Politische Bildung in Südostasien, Wiener Gespräche zur politischen Bildung, 2010 年 5 月 19 日, Palais Epstein, Wien
- ⑦ 佐久間孝正, 人の移動にみる日本のグローバリゼーションの特徴と多文化戦略, 日本教育社会学会, 2009 年 9 月 13 日, 早稲田大学
- ⑧ 近藤孝弘, ドイツにおける政治教育のネットワーク, 日本比較政治学会, 2009 年 6 月 28 日, 京都大学
- ⑨ 園山大祐, ヨーロッパ統合における階層化と平準化—フランスを中心に—, 日本比較教育学会, 2009 年 6 月 27 日, 東京学芸大学

- ⑩ 佐久間孝正, 外国人政策の改革における地方自治体の役割と課題—外国人集住都市会議参加自治体の受け入れ施策との関連で, 移民政策学会, 2008 年 12 月 13 日, 名城大学

[図書] (計 17 件)

- ① 園山大祐 (編著), 勁草書房, 学校選択のパラドックス, 2012, 240
- ② 佐久間孝正, 東京大学出版会, 在日コリアンと在英アイリッシュ—オールドカマーと市民としての権利, 2011, 275
- ③ 佐久間孝正, 勁草書房, 外国人の子どもの教育問題, 2011, 195
- ④ 澤野由紀子, 明石書店, 揺れる世界の学力マップ, 2009, 24-49
- ⑤ 近藤孝弘, 明石書店, 揺れる世界の学力マップ, 2009, 50-72
- ⑥ 園山大祐 (編著), 明石書店, 日仏比較・変容する社会と教育, 2009, 231-244
- ⑦ 近藤孝弘, 明石書店, 日仏比較・変容する社会と教育, 2009, 103-113
- ⑧ 近藤孝弘, 現代人文社, 18 歳が政治を変える! ユース・デモクラシーとポリティカル・リテラシーの構築, 2008, 216-230

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

近藤 孝弘 (KONDO TAKAHIRO)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号: 40242234

(2)研究分担者

柿内 真紀 (KAKIUCHI MAKI)
鳥取大学・教育センター・准教授
研究者番号：70324994

久野 弘幸 (KUNO HIROYUKI)
愛知教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：30325302

園山 大祐 (SONOYAMA DAISUKE)
大阪大学・人間科学部・准教授
研究者番号：80315308

(3)連携研究者

澤野 由紀子 (SAWANO YUKIKO)
聖心女子大学・文学部・教授
研究者番号：40280515

佐久間 孝正 (SAKUMA KOUSEI)
元立教大学・社会学部・教授
(東京女子大学・名誉教授)
研究者番号：80004117

坂本 明 (SAKAMOTO AKIRA)
福岡大学・人文学部・教授
研究者番号：80037051